

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年8月13日

【中間会計期間】 第62期中(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長
兼 オレンジブック本部 本部長 数見 篤

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9835

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 下津 敦嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

トラスコ中山株式会社大阪本社

(大阪市中央区本町四丁目2番5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
売上高 (百万円)	131,390	143,461	268,154
経常利益 (百万円)	9,269	9,953	18,669
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,066	6,745	12,268
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,703	7,260	12,782
純資産額 (百万円)	156,155	166,426	160,716
総資産額 (百万円)	231,375	253,940	244,878
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	91.99	102.30	186.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	65.5	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,296	2,599	14,802
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,148	10,123	13,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548	4,950	1,932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	39,085	40,553	43,085

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

事業全体の状況

当中間連結会計期間（令和6年1月1日～令和6年6月30日）における日本経済は、大企業製造業の素材業種が繊維や石油・石炭などを中心に景況感が改善し、加工業種も大手自動車メーカーの生産停止の影響を受けつつも堅調な設備投資需要に支えられ小幅に改善したことで、総じて景況感は改善しました。一方、先行きについては、物価上昇による需要の減少やコストの増加、及び人手不足の深刻化等の懸念から慎重とならざるを得ない状況といえます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ！！日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる企業になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減など社会課題の解決につながると思っています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ＋ユーチョク」（荷物詰合わせ＋ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせることで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、「ユーチョク」（ユーザー様へ直送）することを可能としています。卸売である当社がこのサービスを行うことにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料が削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。加えて、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の拡大、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組みを強化しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,434億61百万円（前年同期比9.2%増）となりました。一方、急速に進んだ物価の高騰が和らぎ、前期に比べ価格改定前に仕入れた在庫商品を改定価格で販売した影響が弱まったため、売上総利益率は21.1%（前年同期は21.5%）と減少し、営業利益は98億52百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は99億53百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が下落したことによる投資有価証券評価損を特別損失として1億83百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は67億45百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績

1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内ですべて商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「荷物詰合わせ+ユーザー様直送サービス」、リユースの促進につながる修理サービスの修理工房「直治郎」のPRを強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、環境保全の取組みを加速するとともに、得意先様の課題を迅速に解決することで、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品やハンドツール、オフィス住設用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は965億34百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は67億90百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

2) eビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

eビジネスルートにおいては、3,591社の仕入先様との協業を基軸に、約457万アイテムに及ぶ商品データと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack®（アイパック）[高速自動梱包出荷ライン]を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。これらの取組みにより、eビジネスに必要な高品質のサービスを提供することで、お客様の利便性が向上し、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品やオフィス住設用品、ハンドツールなどの売上高が増加しました。

その結果、売上高は328億33百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は28億63百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約60万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、作業用品や環境安全用品、ハンドツールなどの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は126億31百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は1億56百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED及びPT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にEC企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は14億61百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益は1億32百万円(前年同期比159.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ90億61百万円増加の2,539億40百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。その主な要因は、売掛金が3億75百万円増加、商品が38億59百万円増加、土地が11億78百万円増加、建設仮勘定が52億55百万円増加、現金及び預金が25億14百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億51百万円増加の875億13百万円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。その主な要因は、長期借入金が135億円増加、買掛金が4億1百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が70億円減少、未払金が10億75百万円減少、未払法人税等が11億58百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億10百万円増加の1,664億26百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益67億45百万円の計上により増加し、配当金15億49百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の65.6%から65.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億32百万円減少し、405億53百万円（前連結会計年度末は430億85百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億99百万円の収入（前年同期は62億96百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益97億70百万円、減価償却費29億44百万円に対し、売上債権の増加3億30百万円、棚卸資産の増加37億67百万円、仕入債務の減少4億8百万円、法人税等の支払額39億53百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億23百万円の支出（前年同期は51億48百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出87億84百万円（プラネット愛知新築工事費及びトラスコ セントラルビル改修にかかる工事費の支払など）、無形固定資産の取得による支出13億33百万円（ソフトウェア構築費の支払など）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億50百万円の収入（前年同期は15億48百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入150億円に対し、長期借入金の返済による支出85億円、配当金の支払額15億48百万円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

令和3年8月19日開催の取締役会において、当社大阪本社の移転のために大阪のオフィス中心街である本町に新たに土地・建物を取得するとともに、旧大阪本社の土地・建物を、第三者に譲渡することを決議しました。

新大阪本社への移転は、令和6年5月7日に完了しています。また、旧大阪本社の土地・建物の譲渡に関しては、令和3年8月24日に契約を締結、譲渡は令和6年度中を予定しており、譲渡益は、特別利益として譲渡時に計上を予定しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,008,744	66,008,744	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	66,008,744	66,008,744	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年1月1日～ 令和6年6月30日		66,008		5,022		4,709

(5) 【大株主の状況】

令和6年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NSホールディングス	東京都大田区田園調布3丁目6番4号	7,918	12.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	7,785	11.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,374	8.15
公益財団法人中山視覚福祉財団	神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号	4,350	6.60
大同商事株式会社	奈良県生駒市白庭台6丁目8番6号	3,450	5.23
株式会社NRホールディングス	兵庫県芦屋市松ノ内町6番3号	2,358	3.58
株式会社NFホールディングス	東京都大田区田園調布3丁目6番4号	2,000	3.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27番30号)	1,208	1.83
小津 勉	奈良県生駒市	1,134	1.72
小津 浩之	奈良県生駒市	1,000	1.52
計	-	36,580	55.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,785千株
株式会社日本カストディ銀行 5,374千株

- 2 令和6年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が令和6年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,391	5.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	909	1.38
計	-	4,300	6.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,858,500	658,585	-
単元未満株式	普通株式 82,444	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,008,744	-	-
総株主の議決権	-	658,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれています。

【自己株式等】

令和6年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋四丁目28 番1号	67,800	-	67,800	0.1
計	-	67,800	-	67,800	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年1月1日から令和6年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,283	40,768
売掛金	34,322	34,697
電子記録債権	2,821	2,784
商品	50,848	54,707
その他	734	1,138
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	132,008	134,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,989	46,638
機械及び装置（純額）	6,535	6,208
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,344
土地	38,747	39,926
建設仮勘定	10,149	15,405
その他（純額）	1,880	1,880
有形固定資産合計	104,569	111,402
無形固定資産		
ソフトウェア	2,610	3,386
その他	1,961	1,416
無形固定資産合計	4,572	4,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529	2,671
繰延税金資産	673	387
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	504	555
貸倒引当金	135	132
投資その他の資産合計	3,728	3,637
固定資産合計	112,870	119,844
資産合計	244,878	253,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,461	20,060
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,500	1,500
未払金	3,544	2,469
未払法人税等	4,248	3,089
賞与引当金	687	552
役員賞与引当金	-	66
その他	2,293	1,875
流動負債合計	49,735	39,613
固定負債		
長期借入金	31,500	45,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,773	2,746
その他	1	2
固定負債合計	34,426	47,900
負債合計	84,162	87,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	150,298	155,494
自己株式	82	83
株主資本合計	159,950	165,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	859
土地再評価差額金	353	353
為替換算調整勘定	486	775
その他の包括利益累計額合計	765	1,281
純資産合計	160,716	166,426
負債純資産合計	244,878	253,940

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	131,390	143,461
売上原価	103,202	113,259
売上総利益	28,188	30,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,039	4,410
役員報酬	148	157
給料及び賞与	6,340	6,798
賞与引当金繰入額	275	548
福利厚生費	1,215	1,323
減価償却費	3,158	2,926
支払手数料	1,287	1,510
その他	2,565	2,672
販売費及び一般管理費合計	19,031	20,348
営業利益	9,156	9,852
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	37
不動産賃貸料	85	87
その他	81	117
営業外収益合計	208	247
営業外費用		
支払利息	41	87
賃貸収入原価	24	40
その他	29	19
営業外費用合計	95	146
経常利益	9,269	9,953
特別損失		
減損損失	20	-
投資有価証券評価損	316	183
土壤汚染処理費用	78	-
特別損失合計	414	183
税金等調整前中間純利益	8,855	9,770
法人税、住民税及び事業税	2,896	2,838
法人税等調整額	107	186
法人税等合計	2,788	3,024
中間純利益	6,066	6,745
親会社株主に帰属する中間純利益	6,066	6,745

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	6,066	6,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	226
為替換算調整勘定	488	289
その他の包括利益合計	637	515
中間包括利益	6,703	7,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,703	7,260

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,855	9,770
減価償却費	3,170	2,944
減損損失	20	-
投資有価証券評価損益（は益）	316	183
土壤汚染処理費用	78	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	41	87
売上債権の増減額（は増加）	112	330
棚卸資産の増減額（は増加）	3,653	3,767
仕入債務の増減額（は減少）	437	408
未払消費税等の増減額（は減少）	26	598
その他	693	1,239
小計	8,617	6,596
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	44	86
法人税等の支払額	2,315	3,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,296	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,928	8,784
無形固定資産の取得による支出	943	1,333
その他	276	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,148	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	-	8,500
配当金の支払額	1,548	1,548
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548	4,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315	2,532
現金及び現金同等物の期首残高	39,400	43,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,085	40,553

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金	39,356百万円	40,768百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	270百万円	215百万円
現金及び現金同等物	39,085百万円	40,553百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年2月9日 取締役会	普通株式	1,549	23.50	令和4年12月31日	令和5年3月3日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年8月10日 取締役会	普通株式	1,516	23.00	令和5年6月30日	令和5年8月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年2月9日 取締役会	普通株式	1,549	23.50	令和5年12月31日	令和6年3月5日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年8月9日 取締役会	普通株式	1,714	26.00	令和6年6月30日	令和6年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	16,453	4,098	4,348	145	25,046		25,046
環境安全用品	15,386	5,682	1,930	68	23,067		23,067
ハンドツール	14,421	5,029	2,533	221	22,206		22,206
工事用品	10,522	3,800	919	84	15,326		15,326
物流保管用品	10,538	2,905	614	46	14,104		14,104
オフィス住設用品	7,723	3,283	448	45	11,500		11,500
生産加工用品	7,029	2,212	248	138	9,629		9,629
研究管理用品	3,861	1,462	41	60	5,424		5,424
切削工具	3,495	336	243	30	4,105		4,105
その他	160	100	376	340	978		978
顧客との契約から 生じる収益	89,593	28,911	11,704	1,180	131,390		131,390
外部顧客への 売上高	89,593	28,911	11,704	1,180	131,390	-	131,390
セグメント利益又は 損失()(注)1	6,818	2,091	216	51	9,177	92	9,269

(注)1 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額92百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失()」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	16,992	4,521	4,772	157	26,444		26,444
環境安全用品	17,514	6,841	2,284	77	26,718		26,718
ハンドツール	15,775	5,576	2,665	276	24,294		24,294
工事用品	11,292	4,233	981	110	16,619		16,619
物流保管用品	10,834	2,981	592	74	14,482		14,482
オフィス住設用品	8,760	3,925	460	63	13,209		13,209
生産加工用品	7,565	2,685	277	162	10,690		10,690
研究管理用品	3,906	1,584	57	70	5,618		5,618
切削工具	3,706	354	258	37	4,357		4,357
その他	186	128	282	429	1,026		1,026
顧客との契約から 生じる収益	96,534	32,833	12,631	1,461	143,461		143,461
外部顧客への 売上高	96,534	32,833	12,631	1,461	143,461	-	143,461
セグメント利益又は 損失()(注) 1	6,790	2,863	156	132	9,942	10	9,953

(注) 1 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額10百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失()」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
1株当たり中間純利益	91円99銭	102円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,066	6,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,066	6,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,942	65,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【その他】

令和6年2月9日開催の取締役会において、令和5年12月31日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っています。

配当金の総額	1,549百万円
1株当たりの金額	23円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和6年3月5日

また、第62期（令和6年1月1日から令和6年12月31日まで）中間配当については、令和6年8月9日開催の取締役会において、令和6年6月30日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,714百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和6年8月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月7日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

坂上

藤 継

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工 藤

貴 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社の令和6年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。